

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月6日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 是久 吉彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 是久 吉彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,830,563	1,872,858	3,739,290
経常利益 (千円)	250,322	365,481	609,320
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	128,720	230,966	386,881
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,720	230,966	386,881
純資産額 (千円)	1,880,319	2,230,362	2,138,480
総資産額 (千円)	2,934,582	3,045,840	3,029,319
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.16	16.61	27.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.15	16.59	27.64
自己資本比率 (%)	64.1	73.2	70.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	424,511	394,361	760,177
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,551	52,519	110,684
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	393,881	248,658	525,071
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,230,532	1,503,058	1,409,875

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.89	9.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、国内各地で相次ぐ自然災害が与える影響や、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題の動向など、先行きへの留意を要する状況が続いております。

国内の情報通信分野においては、電通グループ3社（株D2C/株サイバー・コミュニケーションズ/株電通）が発表したインターネット広告媒体費に関する詳細分析によると、平成29年はディスプレイ広告とリスティング広告が全体の約80%を占めて前年比17.6%増となっており、平成30年も前年を上回る17.9%増で拡大するとの予測が出されています。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間において当社グループの売上は、コミュニケーション事業とデータサービス事業、雑誌事業が前年同期を上回って推移しました。一方、モバイル事業は前年同期に比べ減収となり、この結果、売上高は前年同期比42,294千円増（2.3%増）の1,872,858千円となりました。

費用面では、売上原価が29,467千円減（3.5%減）、販売費及び一般管理費が44,285千円減（6.0%減）と、いずれも前年同期に比べて減少しました。

以上の結果、営業利益は前年同期比116,046千円増（44.8%増）の375,112千円、経常利益は前年同期比115,158千円増（46.0%増）の365,481千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比102,246千円増（79.4%増）の230,966千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

コミュニケーション事業

コミュニケーション事業においては、WEBサイトの広告販売、ニュースコンテンツの提供等を行っており、主要事業は「顧客満足度（CS）調査事業」と「バナー型広告・タイアップ型広告」です。

顧客満足度（CS）調査事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比で17.1%増加しました。ランキング更新時における商標利用契約の受注率および単価の向上が収益拡大を牽引しています。

バナー・タイアップ型のWEB広告販売については、関連収入を含めた当第2四半期連結累計期間の売上高が前年同期と比べ11.6%増加しました。AIを活用した支援ツールやSNS運用によるメディア活性化が奏功し、9月には過去最高となる月間1.72億ページビューを獲得。7～9月の直近3か月実績でも前年の同期間と比べて約2割のページビュー増加となっています。この状況を背景に、広告枠の運用改善による単価向上やインフィールド広告の拡大を推進して収益を伸ばしました。また外部メディアへのコンテンツ提供では、市場トレンドを積極的に取り込んだ展開を図って収益の上積みを継続しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比129,153千円増（14.2%増）の1,037,071千円、セグメント利益は前年同期比146,900千円増（40.0%増）の514,279千円となりました。

モバイル事業

モバイル事業については、フィーチャーフォン向け事業の売上が前年同期比で27.7%減と引き続き市場全体の縮小による影響を受けました。この結果、モバイル事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比90,337千円減（18.7%減）の391,783千円、セグメント利益は前年同期比43,171千円減（17.2%減）の207,436千円となりました。

雑誌事業

雑誌事業については、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「コンフィデンス」を発行しています。当第2四半期連結累計期間においては、ニュース配信網を活用したWEBでの情報発信強化施策を推進し、メディアのプレゼンス向上とページビュー獲得に注力して取り組みました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,123千円増（0.9%増）の123,744千円、セグメント利益は前年同期比4,706千円減（14.5%減）の27,744千円となりました。

データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向けおよびEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第2四半期連結累計期間においては、「ORICON BiZ online」およびランキングデータ販売の売上が前年同期を上回って推移しました。費用面では、音楽デジタルコンテンツのランキング拡充施策にともなうコストが先行して発生しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9,349千円増（3.0%増）の320,258千円、セグメント利益は前年同期比9,745千円減（8.2%減）の109,055千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ93,183千円増加し、1,503,058千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は394,361千円（前年同期は424,511千円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益358,682千円、減価償却費62,649千円、法人税等の支払額96,876千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は52,519千円（前年同期は85,551千円の減少）となりました。これは主として、固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は248,658千円（前年同期は393,881千円の減少）となりました。これは主として、借入金返済、配当金支払による支出等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動につきましては、当社において、主にAI技術をWEBメディアに応用する研究開発及びマイクロ波を再生可能エネルギー分野に応用する研究開発を行いました。なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は3,854千円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,845,200
計	62,845,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,123,200	15,123,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,123,200	15,123,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	15,123,200	-	1,092,450	-	14,332

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株 式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(有)リトルポンド	東京都港区六本木6-8-10	4,712,700	33.90
(株)ブロードピーク	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,068,300	7.68
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	717,000	5.16
(株)ローソン	東京都品川区大崎1-11-2	313,000	2.25
小池 秀効	東京都大田区	299,000	2.15
小池 尚子	東京都大田区	296,600	2.13
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	276,700	1.99
(株)ディーエイチシー	東京都港区南麻布2-7-1	252,000	1.81
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	255 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	171,500	1.23
小池 結実	東京都大田区	145,400	1.05
計	-	8,252,200	59.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,220,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,901,500	139,015	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	15,123,200	-	-
総株主の議決権	-	139,015	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリコン株式会社	東京都港区六本木六丁目8番10号	1,220,300	-	1,220,300	8.07
計	-	1,220,300	-	1,220,300	8.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,875	1,503,058
受取手形及び売掛金	546,484	509,691
商品及び製品	5,954	5,042
仕掛品	5,460	5,863
その他	209,604	198,003
貸倒引当金	1,907	2,187
流動資産合計	2,175,472	2,219,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,183	26,150
工具、器具及び備品(純額)	90,679	99,526
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	115,837	127,650
無形固定資産		
ソフトウェア	175,004	150,541
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	178,213	153,750
投資その他の資産		
投資有価証券	48,356	41,573
その他	518,296	510,330
投資損失引当金	4,900	4,900
貸倒引当金	3,694	3,448
投資その他の資産合計	558,058	543,555
固定資産合計	852,109	824,956
繰延資産	1,737	1,411
資産合計	3,029,319	3,045,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,253	21,067
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	165,000	100,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	101,421	118,540
その他	338,165	355,870
流動負債合計	765,839	735,478
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	45,000	20,000
固定負債合計	125,000	80,000
負債合計	890,839	815,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
利益剰余金	1,395,665	1,487,602
自己株式	350,066	350,066
株主資本合計	2,138,049	2,229,986
新株予約権	431	376
純資産合計	2,138,480	2,230,362
負債純資産合計	3,029,319	3,045,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	1,830,563	1,872,858
売上原価	835,263	805,796
売上総利益	995,299	1,067,061
販売費及び一般管理費	1,736,234	1,691,949
営業利益	259,065	375,112
営業外収益		
受取利息	131	117
受取配当金	90	-
未払配当金除斥益	722	664
投資事業組合運用益	5,814	-
保険配当金	799	794
助成金収入	-	570
その他	325	426
営業外収益合計	7,883	2,572
営業外費用		
支払利息	3,561	1,900
株式関連費	10,597	8,942
支払手数料	1,718	990
その他	748	369
営業外費用合計	16,626	12,203
経常利益	250,322	365,481
特別利益		
新株予約権戻入益	18	55
特別利益合計	18	55
特別損失		
固定資産除却損	41	83
投資有価証券評価損	13,230	6,769
新株予約権失効損	12,206	-
特別損失合計	25,477	6,853
税金等調整前四半期純利益	224,863	358,682
法人税、住民税及び事業税	80,995	114,477
法人税等調整額	15,146	13,238
法人税等合計	96,142	127,716
四半期純利益	128,720	230,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,720	230,966

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	128,720	230,966
四半期包括利益	128,720	230,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,720	230,966
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	224,863	358,682
減価償却費	74,977	62,649
のれん償却額	8,246	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	492	33
受取利息及び受取配当金	221	117
支払利息	3,561	1,900
投資有価証券評価損益(は益)	13,230	6,769
新株予約権失効損	12,206	-
売上債権の増減額(は増加)	121,596	37,066
たな卸資産の増減額(は増加)	329	509
仕入債務の増減額(は減少)	1,514	185
その他	34,158	25,791
小計	491,925	493,100
利息及び配当金の受取額	221	117
利息の支払額	3,430	1,978
法人税等の支払額	64,204	96,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,511	394,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,557	36,589
無形固定資産の取得による支出	50,072	15,658
その他	15,922	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,551	52,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入金の返済による支出	90,000	90,000
社債の償還による支出	40,000	20,000
自己株式の取得による支出	71,999	-
配当金の支払額	140,819	138,658
リース債務の返済による支出	1,062	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,881	248,658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,921	93,183
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,453	1,409,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,123,052	1,503,058

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	199,125千円	174,925千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,230,532千円	1,503,058千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,230,532	1,503,058

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	141,029	10	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式71,999千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が350,066千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	139,029	10	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	907,917	482,120	122,620	310,908	1,823,568	6,995	1,830,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,000	-	-	-	42,000	-	42,000
計	949,917	482,120	122,620	310,908	1,865,568	6,995	1,872,563
セグメント利益	367,378	250,608	32,451	118,801	769,239	3,712	772,951

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	769,239
「その他」の区分の利益	3,712
セグメント間取引消去	27
のれんの償却額	8,246
全社費用(注)	505,667
四半期連結損益計算書の営業利益	259,065

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	デー タ サー ビス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,037,071	391,783	123,744	320,258	1,872,858	-	1,872,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,000	-	-	-	42,000	-	42,000
計	1,079,071	391,783	123,744	320,258	1,914,858	-	1,914,858
セグメント利益	514,279	207,436	27,744	109,055	858,515	-	858,515

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	858,515
セグメント間取引消去	12
全社費用（注）	483,415
四半期連結損益計算書の営業利益	375,112

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	9 円16銭	16円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	128,720	230,966
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	128,720	230,966
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,050,757	13,902,900
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	9 円15銭	16円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	21,952	21,921
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。